

TORANOTEC アクティブジャパン

第7期 決算日：2024年7月22日

作成対象期間：2023年7月21日～2024年7月22日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「TORANOTECアクティブジャパン」は、2024年7月22日に第7期の決算を行いました。期中の運用状況をご報告いたしますとともに、今後とも運用成果の向上に努めてまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
運用方法	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。 事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行なうものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

TORANOTEC ASSET MANAGEMENT

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率	純資産額
		税引前金	騰落中率		
3期 (2020年7月20日)	円 13,386	円 0	% 8.1	% 81.3	百万円 213
4期 (2021年7月20日)	14,994	0	12.0	86.5	119
5期 (2022年7月20日)	14,266	0	△ 4.9	85.8	100
6期 (2023年7月20日)	18,356	0	28.7	84.9	127
7期 (2024年7月22日)	22,862	0	24.5	85.1	242

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークを設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	
		騰落率	株式組入率
(期首) 2023年7月20日	円 18,356	% -	% 84.9
7月末	18,691	1.8	88.0
8月末	18,764	2.2	84.2
9月末	19,043	3.7	83.8
10月末	18,614	1.4	82.9
11月末	19,839	8.1	84.7
12月末	19,880	8.3	91.0
2024年1月末	21,184	15.4	85.5
2月末	22,032	20.0	86.6
3月末	22,781	24.1	85.5
4月末	22,363	21.8	85.3
5月末	22,202	21.0	81.5
6月末	23,090	25.8	82.0
(期末) 2024年7月22日	22,862	24.5	85.1

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第7期首：18,356円

第7期末：22,862円 (既払分配金0円 (税引前))

騰落率： 24.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示していません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「□(くち)」と呼びます。1□=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

主要投資対象である中小型株の各指数の騰落率が-15.4%（東証グロース市場250指数）～+18.1%（小型株指数）となる中、ファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は次の通りです。

● 「さくらインターネット」

データセンター運営大手。政府・地方自治体システムの共同基盤となる「ガバメントクラウド（政府クラウド）」の提供事業者として国内勢として初めて選ばれる。2023年5月に投資した後、株価上昇で一部実現益の確保を行い、株価が下落したところで再度買い増し、2024年に入り株価が急伸。3月に一時10,000円大台乗せのタイミングで全株売却。

● 「大阪ソーダ」

基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは、原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品を数多く保有。ヘルスケア事業において、医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され、需要が急拡大し収益をけん引。2023年8月に株価は急上昇した後も調整しながら上昇基調を強め、2024年2月に上場来高値を更新しました。その後大幅安となるも反発に転じました。

● 「SWCC」

総合電線・ケーブルメーカー。2023年5月に資本コストを意識した経営の実現に向けた対応を発表。ROIC（投下資本利益率）経営推進によるキャッシュフロー創出力を強化し、資本コストの最適化と株主還元の充実を図り、増収増益の持続を背景に株価は上昇基調をたどりました。

【下落要因】

基準価額にマイナスに作用した銘柄は以下の通りです。

● 「ニチコン」

車載や家電などに使われるコンデンサーの開発、製造、販売。世界的なEV（電気自動車）市場の鈍化から、前期減益で当期増益に転じるものの伸びが鈍く下落基調をたどりました。EV需要は将来的に世界の環境規制が厳しくなることは確実で成長市場であることに加え、同社は家庭用蓄電システム累積販売台数、国内NO.1の会社であり、エネルギー高などから省エネニーズは強く、業績は改善に向かうものと判断し保有。

● 「ヒトコミュニケーションズ・ホールディングス」

商品の販売・営業に関わる業務を一括して請け負う人材サービス会社。新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務の受託の一巡で、前期に続き今期も大幅減益予想で下落基調をたどりました。今後、大阪万博の業務受託やインバウンド（訪日客）関連業務の拡大を見込み保有。

投資環境

(2023年7月21日～2024年7月22日)

<株式市場>

株式市場は米長期金利の上昇や中国経済の減速懸念から、日経平均株価は期初から2023年12月末までは30,500円～33,500円の範囲内で上下を繰り返す動きとなりました。2024年に入り、2023年末までの円高傾向が円安に転じるとともに、米ハイテク株の上昇で日本を代表する大型株や値がさの半導体関連株を中心に買いが優勢となり、2月22日に日経平均株価は34年2か月ぶりにバブル崩壊後の最高値を更新しました。3月19日に日銀がマイナス金利政策の解除を決めたものの、当面緩和的な金融環境が続くとの観測から、3月22日には40,888円の史上最高値を付けました。その後は急ピッチな上昇に対する過熱感や高値警戒感から利益確定売りに押され、4月19日に一時37,000円割れまで下げる場面がありましたが、6月中旬までは38,000～39,000円処でもみ合う展開となりました。6月下旬以降、米国株の上昇や円安進行を追い風に、業績改善期待から輸出関連銘柄や、金利上昇による利ザヤ改善が見込まれる金融株など大型バリュー株が上昇し相場全体を押し上げ、7月11日に42,224円と史上最高値更新しました。その後は急ピッチな上昇の反動からスピード調整し、期末は39,599円となりました。また、時価総額を指数化して株式市場全体の動きを示すTOPIXも、当期間に史上最高値を更新しました。

<新興・中小型株式市場>

新興・中小型株は、米長期金利の上昇などを背景に、成長期待の高い企業が多い東証グロース市場250指数は下落傾向をたどりました。2023年10月に安値を付けた後、米長期金利が低下に転じたことで年末にかけて反発し、2024年に入っても大型株と比べた出遅れ感から一段と上昇し、2月に期中高値を付けました。ただ、その後は米長期金利の再上昇を受け下落基調をたどり、5月末には2020年4月以来およそ4年2か月ぶりの安値を付けました。6月に入り出遅れ感から見直し買いが入り、戻り歩調をたどったものの、新興・中小型株は内需関連企業が多く円安の恩恵受けにくいこともあり、金利上昇で相対的に割高感が意識されやすい成長株も低調で大型株に対して劣後しました。当期間の株価指数騰落率は、中型株指数+17.2%、小型株指数+18.1%、東証グロース市場250指数-15.4%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年7月22日)

● 期初 (2023年7月21日～12月末)

期初より12月末までは、日経平均株価は30,500円～33,500円の範囲内で上下を繰り返すボックス相場の中、当ファンドは期初、4～6月期の決算発表の本格化で好決算を発表した自動車内装材、解体建機、通信サービス関連銘柄などの持ち高調整の売りや、業績下方修正した化学、レジャー関連銘柄などを売却するなど銘柄の見直しを行いました。その後は好業績で割安感のあるポンプ、リユース、磁気医療関連銘柄などの買い付けや、既保有銘柄の押し目買いを中心に行いました。

● 2024年1月～期末 (2024年7月22日)

2024年に入り相場が上昇基調を強めるなか、投資指標面で割安な機械工具関連銘柄などを買い付ける一方、株価が急騰したデータセンター関連銘柄や業績鈍化が懸念される建設、歯科、環境関連銘柄の売却などを行いました。4月以降の相場調整局面では、割安感のある自動車部品やモーター関連、紙・包装資材関連銘柄などを買い付け、6月下旬以降の上昇局面と7月期末にかけての下落局面では、持ち高調整の売買を行いました。

株式組入比率については、期初の84.9%から2023年末に91%まで高める局面もありましたが、当期間は78～92%のレンジで推移させ、期を通じて平均すると概ね85%程度で、期末の株式組入比率を85.1%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月21日～2024年7月22日)

当ファンドは、わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。

分配金

(2023年7月21日～2024年7月22日)

中長期的な信託財産の成長が最善であると判断し、当期は収益の分配を見合わせました。なお、分配しなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第7期
	2023年7月21日～2024年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,862

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

日本経済がデフレからインフレに変化するなかで、日本人の金利に対する意識も変わりだしています。最近の個人金融資産の構成比では、預貯金からリスク資産である株式や投資信託に振り向けるなどインフレ対応(ヘッジ)の動きが徐々に出てきています。株式市場は歴史的な円安が進行するなか、日経平均株価に続き、TOPIXも34年ぶりの史上最高値を更新しました。企業収益の回復から、ガバナンス(企業統治)の改善や資本効率の向上、自社株買いや増配、株主還元の拡充といった企業の取り組みが行われ、これらが評価されてきたものと考えています。ただ、足元、相場をけん引してきた米大手ハイテク株の下落や急速な円高などを背景に急反落しています。今年も後半に入り、11月には米大統領選や、米政府債務の法定上限引き上げ交渉に加え、深刻化する米中対立など地政学リスクへの懸念など世界経済の先行き不透明感を背景に金融市場のボラティリティー(変動率)が高まることが予想されます。

運用においては、今後も想定を超えた出来事で市場の変動率が大きくなることが予想され、上昇局面では実現益の確保に努め、下落局面では割安となった銘柄に押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行っていく方針です。また、銘柄選択にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもとパフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

運用責任者

黒田 毅

1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 183	% 0.885	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,706円です。
(投信会社)	(88)	(0.426)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準 価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(88)	(0.426)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、 購入後の情報提供の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運 用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	50	0.242	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数
(株式)	(50)	(0.242)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委 託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	23	0.111	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数
(監査費用等)	(23)	(0.111)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護 士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	256	1.238	

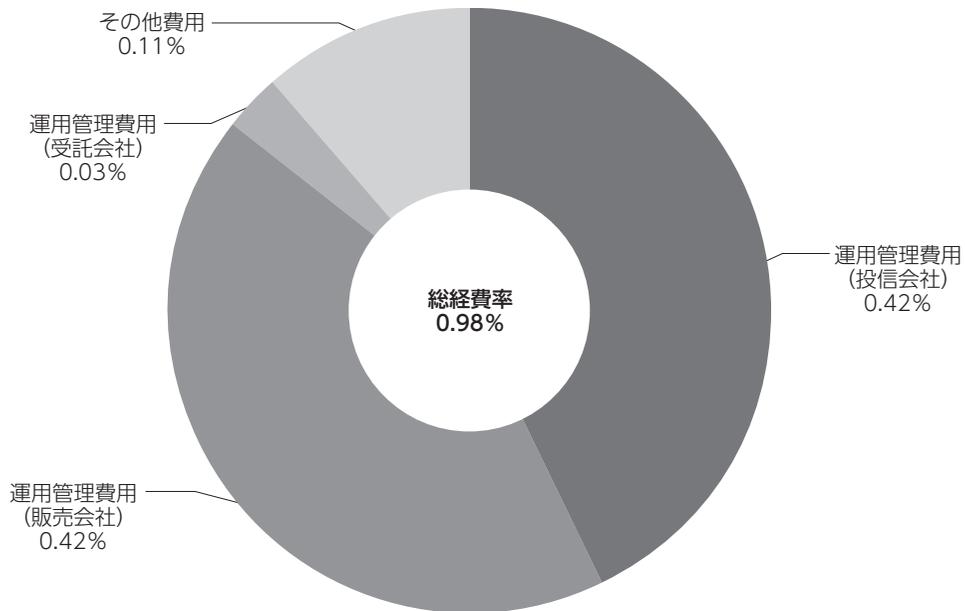
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年7月21日～2024年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	178 (3)	275,448 (-)	136	215,421

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	490,869千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	151,688千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	3.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄 (2023年7月21日～2024年7月22日)

株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サンフロンティア不動産	7	12,545	1,792	SWCC	2.5	10,060	4,024
前田工織	4.3	12,486	2,903	サンフロンティア不動産	4.7	8,513	1,811
中央自動車工業	2.1	10,267	4,889	中央自動車工業	1.5	8,142	5,428
フジマック	10.1	10,159	1,005	大阪ソーダ	0.8	7,908	9,886
大阪ソーダ	1	9,993	9,993	クイック	3.3	7,735	2,344
毎日コムネット	10.9	8,437	774	前田工織	2.2	7,159	3,254
システムサポート	4.4	8,383	1,905	フジマック	6.2	6,862	1,106
藤倉コンポジット	5.7	8,080	1,417	オカダアイオン	2.5	6,638	2,655
共和レザー	10.4	8,058	774	さくらインターネット	1.3	6,311	4,854
ノリタケカンパニーリミテド	1.4	7,794	5,567	毎日コムネット	8.1	6,263	773

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月21日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年7月21日～2024年7月22日）

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年7月21日～2024年7月22日）

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細（2024年7月22日現在）

国内株式

銘柄	期首		期末	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (2.3%)		千株	千株	千円
マルハニチロ	0.8		1.4	4,698
建設業 (1.0%)				
五洋建設	2		-	-
食料品 (2.3%)				
カンロ	0.8		1.7	4,754
パルプ・紙 (0.6%)				
ニッポン高度紙工業	0.5		0.6	1,313
化学 (11.8%)				
共和レザー	5		7.8	6,169
大阪ソーダ	0.6		0.8	8,336
日本化学工業	0.8		1.2	3,072
ミライアル	1.5		1.9	2,758
森六ホールディングス	1		1.5	4,014
三洋化成工業	0.5		-	-
石油・石炭製品 (1.2%)				
MORESCO	-		1.8	2,403
ゴム製品 (3.0%)				
藤倉コンボジット	2.5		4.8	6,211
ガラス・土石製品 (5.5%)				
ベルテクスコーポレーション	0.8		1.1	2,266
東洋炭素	0.3		0.4	2,532
ノリタケカンパニーリミテド	0.5		1.6	6,576
鉄鋼 (2.3%)				
愛知製鋼	0.9		1.4	4,676
エンビプロ・ホールディングス	2.5		-	-
非鉄金属 (1.5%)				
SWCC	1.1		0.7	3,104
金属製品 (5.4%)				
日東精工	3		5	3,125
フジマック	2.7		6.6	8,052
機械 (8.1%)				
旭ダイヤモンド工業	-		3.8	3,579
NITTOKU	-		2.2	4,166
オカダアイオン	2		1.8	4,266
西島製作所	-		1.6	4,840
電気機器 (2.8%)				
メガチップス	0.3		0.4	1,674
ニチコン	2.4		3.5	4,105
輸送用機器 (2.1%)				
ユタカ技研	-		2	4,362
精密機器 (3.7%)				
松風	0.9		1.5	7,560
その他製品 (7.1%)				
コラントッテ	2		2.4	2,491
前田工業	1.1		5.6	9,312
クリナップ	3.5		4.1	2,956
グローブライド	0.7		-	-

銘柄	期首		期末	
	株数	千株	株数	千株
倉庫・運輸関連業 (1.2%)		千株	千株	千円
日本コンセプト	0.8		1.5	2,572
情報・通信業 (12.5%)				
さくらインターネット	1.1		-	-
システムサポート	1		2.8	5,580
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1.2		3.6	3,466
オリコン	3.5		-	-
IMAGICA GROUP	3		4.2	2,255
アルゴグラフィックス	0.5		0.8	3,804
スカパーJ S A Tホールディングス	4		4.6	4,015
アイネット	1.3		1.8	3,477
シーイーシー	0.8		1.6	3,220
卸売業 (9.0%)				
マクニカホールディングス	0.3		0.4	2,416
シモジマ	-		3.2	4,249
アイナボホールディングス	1		-	-
中央自動車工業	0.8		1.4	6,839
コーア商事ホールディングス	3.5		7	5,096
小売業 (6.1%)				
ハードオフコーポレーション	-		1.7	3,604
コマ兵ホールディングス	0.6		0.6	2,883
ヨシックスホールディングス	0.5		0.8	2,412
ペルーナ	3.3		4.7	3,633
不動産業 (7.4%)				
毎日コムネット	4.5		7.3	5,555
サンフロンティア不動産	2.5		4.8	9,657
サービス業 (4.1%)				
クイック	1.9		1.8	4,008
大栄環境	1.1		1.7	4,450
アソインターナショナル	2.2		-	-
合計	株数	金額	株数	金額
	49	206,575	125	206,575
	銘柄数	<比率>	48	<85.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) -印は組み入れなしです。

■ 投資信託財産の構成 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 206,575	% 77.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,817	22.5
投 資 信 託 財 産 総 額	266,392	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	266,392,688 円
コール・ローン等	57,166,679
株式(評価額)	206,575,100
未収入金	2,028,147
未収配当金	622,700
未収利息	62
(B) 負債	23,516,187
未払金	10,195,158
未払解約金	12,239,153
未払信託報酬	961,717
その他未払費用	120,159
(C) 純資産総額(A - B)	242,876,501
元本	106,234,756
次期繰越損益金	136,641,745
(D) 受益権総口数	106,234,756口
1万口当たり基準価額(C / D)	22,862円

(注) 期首元本額 69,707,457円
 期中追加設定元本額 226,436,474円
 期中一部解約元本額 189,909,175円

(注) 1口当たり純資産額は2.2862円です。

■ 損益の状況 (2023年7月21日~2024年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,873,921 円
受取配当金	1,874,050
受取利息	4,197
その他収益金	155
支払利息	△ 4,481
(B) 有価証券売買損益	10,444,928
売買益	33,003,534
売買損	△ 22,558,606
(C) 信託報酬等	△ 1,759,001
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,559,848
(E) 前期繰越損益金	2,500,966
(F) 追加信託差損益金	123,580,931
(配当等相当額)	(46,691,794)
(売買損益相当額)	(76,889,137)
(G) 計(D + E + F)	136,641,745
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	136,641,745
追加信託差損益金	123,580,931
(配当等相当額)	(46,691,794)
(売買損益相当額)	(76,889,137)
分配準備積立金	13,060,814

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,606,377円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,953,471円)、信託約款に規定する収益調整金(123,580,931円)および分配準備積立金(2,500,966円)より分配対象収益は136,641,745円(10,000口当たり12,862円)ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

当ファンドは、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるためデリバティブ取引に係る利用目的を明確化するための約款変更を2023年12月14日付で行いました。